経費			
社用資産減価償却費	16,320,199		
地代家賃	116,091,804		
リース料	7,394,745		
水道光熱費	3,220,618		
租税公課	84,748,911		
旅費交通費	24,924,367		
通信運搬費	22,782,379		
消耗品費	20,370,121		
業務委託費	84,470,451		
雑費	8,879,003		
その他	5,449,186	394,651,784	1,337,851,320
財務費用			
支払利息			
債券利息	352,406,617,386		
債券発行差額償却費	7,982,037,803		
支払利息	7,289,102,477	367,677,757,666	
債券発行費		4,419,399,600	
その他の財務費用		434,878,931	372,532,036,197
道路資産取得関連費用			
道路建設人件費償却費		17,569,352,786	
道路建設経費償却費		15,100,909,999	
道路建設金利償却費		7,614,887,725	40,285,150,510
雑損			967,347,169
経常費用合計			1,419,961,826,536
経常収益			
道路資産貸付料収入			1,956,666,840,796
鉄道施設利用料収入			736,739,918
占用料収入			2,223,770,547
連結料収入			2,352,056,567
その他の収入			307,069
補助金等収益			
高速道路通行者負担軽減補助金		10,500,000,000	
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金		34,021,000	10,534,021,000
寄附金収益			201,149,910
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入	3,919,803,097		
資産見返寄附金戻入	3,424,186,839	7,343,989,936	
鉄道施設建設見返債務戻入		7,956,309,525	
財務収益			
受取利息	4,702,600	4,702,600	
雑益		22,891,133	
経常収益合計			1,988,042,779,001
経常利益			568,080,952,465
臨時損失			
高速道路利便増進事業引当金繰入		1,350,873,016	
固定資産除却損		667,678	
固定資産売却損		380,153,742	1,731,694,436
臨時利益			
高速道路利便増進事業引当金戻入		27,260,420,852	
鉄道施設管理引当金戻入		417,560,696	
固定資産売却益		61,258,744	27,739,240,292
当期純利益			594,088,498,321
前中期目標期間繰越積立金取崩額			62,697,871
当期総利益			594,151,196,192

重要な会計方針

1　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～50年
構築物	２年～100年
機械装置	２年～45年
工具器具備品	２年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法により行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。